

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／特殊型（ブル・ベア型）
信託期間	無期限
運用方針	主としてわが国の公社債等に投資するとともに、中国の株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きが中国株式市場の値動きの2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債等を主要投資対象とし、中国の株価指数先物取引を主要取引対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として1月29日。同日が休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版）

第3期

（決算日 2026年1月29日）

NZAM・レバレッジ 中国株式2倍ブル

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「NZAM・レバレッジ 中国株式2倍ブル」は去る1月29日に第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ハンセン中国企業指数		債 券 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(配 当 込 み、 香 港 ド ル ベ ー ス)	期 中 騰 落 率			
(設 定 日) 2023年3月28日	円 10,000	円 -	% -	10,000	% -	% -	% -	百万円 500
1期(2024年1月29日)	5,701	0	△43.0	8,240	△17.6	-	204.6	369
2期(2025年1月29日)	9,797	0	71.8	11,833	43.6	25.1	199.5	791
3期(2026年1月29日)	14,780	0	50.9	15,677	32.5	18.8	199.3	1,056

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です（以下同じ）。

(注2) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。ハンセン中国企業指数（配当込み、香港ドルベース）は市況を概観するための参考として掲載しております。なお、当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、ハンセン中国企業指数（配当込み、香港ドルベース）は前日の値を採用しております。また、設定日のハンセン中国企業指数（配当込み、香港ドルベース）の値は現地3/28終値を10,000として指数化したものです（以下同じ）。

(注4) 先物比率＝買建比率－売建比率（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基 準 価 額		ハンセン中国企業指数 (配当込み、 香港ドルベース)		債 券 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2025年 1月29日	円 9,797	% -	11,833	% -	% 25.1	% 199.5
1 月末	9,797	0.0	11,833	0.0	25.1	197.9
2 月末	13,409	36.9	14,001	18.3	17.6	212.6
3 月末	12,758	30.2	13,798	16.6	17.1	199.4
4 月末	10,902	11.3	12,964	9.6	21.5	199.9
5 月末	12,185	24.4	13,823	16.8	19.2	198.1
6 月末	12,952	32.2	14,251	20.4	18.3	200.9
7 月末	13,751	40.4	14,745	24.6	17.6	202.9
8 月末	13,277	35.5	14,549	22.9	17.9	199.1
9 月末	14,955	52.6	15,497	31.0	16.3	199.9
10月末	14,478	47.8	15,330	29.5	16.6	202.4
11月末	13,816	41.0	15,035	27.1	18.4	200.1
12月末	12,974	32.4	14,647	23.8	20.2	200.2
(期 末) 2026年 1月29日	14,780	50.9	15,677	32.5	18.8	199.3

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

ハンセン中国企業指数（以下「本指数」といいます。）は、HANG SENG DATA SERVICES LIMITED（以下「HSDS」といいます。）からライセンスを得たHANG SENG INDEXES COMPANY LIMITED（以下「HSIL」といいます。）により算出および公表されています。本指数の標章および名称は、HSDSが独占的に所有しています。

HSILおよびHSDSは、委託会社が本指数ファンドに関連して本指数を使用することおよび参照することに同意していますが、HSILおよびHSDSは、商品のブローカーもしくは保有者またはその他の者に対し、(i) 本指数およびその算定またはそれに関連する情報の正確性または完全性、または(ii) 本指数、本指数構成銘柄または本指数に含まれるデータの目的適合性もしくは適当性、または(iii) 本指数、本指数構成銘柄または本指数に含まれるデータをいかなる目的のためであれ、ある者が使用したことにより結果を得ることにつき、保証、表明または確約するものではなく、本指数に関していかなる種類の保証、表明または確約を明示的にも暗示的にも行うものではありません。本指数の算定および編集の手順および基準ならびに関係する一または複数の計算式、構成銘柄および構成要素は、HSILにより通知なしに変更または修正されることがあります。適用法令により許容される範囲で、(i) 商品に関連して委託会社がハンセン指数を使用したことおよび／もしくは参照したことに、または(ii) HSILによる本指数の算定における不正確性、欠落、過誤もしくは誤謬に対し、または(iii) 第三者から提供される本指数の算定に関連して使用される情報の不正確性、欠落、過誤、誤謬もしくは不完全性に対し、または(iv) 上記のいずれかの結果、商品のブローカーもしくは保有者または商品を取り扱うその他の者が直接または間接的に被る可能性のある経済的またはその他の損失に対し、HSILまたはHSDSは何らの責任または債務を負うものではなく、また、ブローカー、保有者または商品を取り扱うその他の者は、いかなる方法でも商品に関連してHSILおよび／またはHSDSに対して請求、訴訟または法的手続きを行うことはできません。したがって、ブローカー、保有者または商品を取り扱うその他の者は、かかる免責条項を十分に認識した上で商品を取り扱うものとし、HSILおよびHSDSに依拠することはできません。疑義を避けるために付言すると、かかる免責条項により、ブローカー、保有者またはその他の者とHSILおよび／またはHSDSとの間に契約上のまたは準契約上の関係が生じるものではなく、また、かかる関係が生じたとしても解してはなりません。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第3期：2025年1月30日～2026年1月29日)



第3期首 : 9,797円
第3期末 : 14,780円
(既払分配金 0円)
騰落率 : 50.9%
(分配金再投資ベース)

- ・当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首9,797円で始まり、期末14,780円となり、騰落率は50.9%の上昇となりました。

プラス要因

中国株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

【投資環境について】

(第3期：2025年1月30日～2026年1月29日)

ハンセン中国企業指数（配当込み、香港ドルベース）は、期を通じて上昇しました。

期首は中国のAI企業が低コストかつ高性能なAIモデルを発表したことなどから上昇しましたが、4月にかけて米中摩擦の激化を背景に下落しました。5月から9月にかけては、米中摩擦の緩和、中国の大手IT企業による巨額のAI投資発表などを受け、上昇しました。10月から期末にかけては、中国の経済指標の不調、大手不動産会社の信用懸念などから横ばいとなりました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、主としてわが国の公社債等に投資するとともに、中国の株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きが中国株式市場の値動きの2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。

当期は前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株価指数先物の価格変動や追加設定・一部解約などによる投資信託財産の純資産総額の変動に対し、株価指数先物の買建玉の邦貨建時価合計額が概ね2倍となるよう、適宜調整を行いました。なお、株価指数先物は、ハンセン中国企業指数先物を利用しております。

先物の買建てに伴って発生する外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則としてすべて対円での為替ヘッジを行いました。

【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドにつきましては、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。なお、当ファンドは、日々の基準価額の値動きが中国株式市場の値動きの2倍程度となる投資成果を目指しますが、主として株式市場と株価指数先物市場の値動きの差、株価指数先物取引の約定価格と終値の差、株価指数先物取引のロールオーバーに伴う限月間の価格差、為替変動による株価指数先物取引の買建ての円換算額と目標とする額との差、設定・解約による運用資金の大幅な増減、取引コスト、信託報酬等の要因から、目標とする投資成果が達成できない場合があります。

【分配金について】

収益分配金につきましては、信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第3期 2025年1月30日 ～2026年1月29日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	4,779

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資(累積投資)コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続きわが国の公社債等に投資するとともに、中国の株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きが中国株式市場の値動きの2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2025年1月30日 ～2026年1月29日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 114 (67) (43) (4)	% 0.880 (0.517) (0.330) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	55 (55)	0.428 (0.428)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	6 (0) (5)	0.044 (0.003) (0.040)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	175	1.352	
期中の平均基準価額は、12,937円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

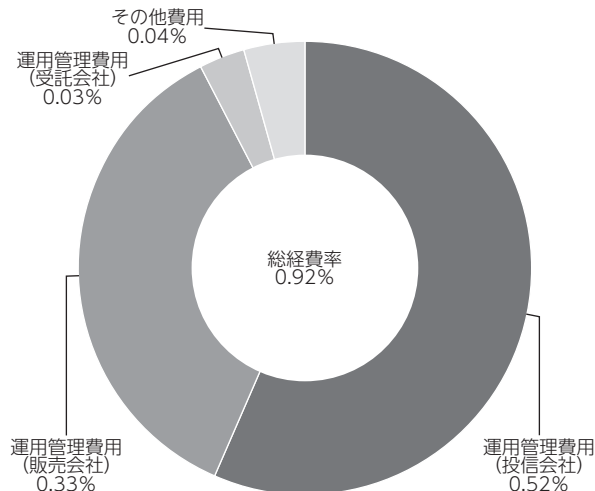
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2025年1月30日から2026年1月29日まで）

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 198,456	千円 — (200,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■派生商品の取引状況等（2025年1月30日から2026年1月29日まで）

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買建		売建		当期末評価額		
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益
外国	株式	H S C E I	百万円 29,227	百万円 29,082	百万円 —	百万円 —	百万円 2,106	百万円 —	百万円 80

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2025年1月30日から2026年1月29日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 国内（邦貨建）公社債

① 債券種類別開示

作成期 区分	当 期			末			
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 200,000	千円 198,505	% 18.8	% -	% -	% -	% 18.8
合 計	200,000	198,505	18.8	-	-	-	18.8

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期 区分	当 期			末		
	銘 柄	年 利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日	
国債証券	第1345回国庫短期証券	% -	千円 200,000	千円 198,505	2026/11/20	
合 計	-	-	200,000	198,505	-	

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期		末
		買 建 額	売 建 額	
外国	H S C E I	百万円 2,106		百万円 -

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2026年1月29日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円 198,505		% 18.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	868,255		81.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,066,760		100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2026年1月29日における邦貨換算レートは1香港ドル=19.63円です。

(注2) 外貨建資産（651,006千円）の投資信託財産総額に対する比率は61.0%です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2026年1月29日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,710,239,386円
コール・ローン等	201,340,586
公 社 債(評価額)	198,505,000
未 収 入 金	739,578,527
未 収 利 息	3,947
差 入 委 託 証 拠 金	570,811,326
(B)負 債	653,477,445
未 払 金	645,702,400
未 払 解 約 金	2,782,111
未 払 信 託 報 酬	4,957,570
そ の 他 未 払 費 用	35,364
(C)純 資 産 総 額(A-B)	1,056,761,941
元 本	715,000,391
次 期 繰 越 損 益 金	341,761,550
(D)受 益 権 総 口 数	715,000,391口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,780円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は808,087,166円、期中追加設定元本額は1,084,702,255円、期中一部解約元本額は1,177,789,030円です。

<第3期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,802,546円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(170,685,896円)、信託約款に規定される収益調整金(159,088,760円)及び分配準備積立金(7,184,348円)より分配対象収益は341,761,550円(1万口当たり4,779.88円)となりますが、基準価額水準、市況動向等を勘案し分配は行っておりません。

■損益の状況

当期 自2025年1月30日 至2026年1月29日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	5,075,138円
受 取 利 息	903,007
そ の 他 収 益 金	4,172,131
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△126,406,045
売 買 損 益	9,392,758
売 買 損 益	△135,798,803
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	306,767,967
取 引 損 益	771,710,013
取 引 損 益	△464,942,046
(D)信 託 報 酬 等	△ 9,948,618
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	175,488,442
(F)前 期 繰 越 損 益 金	7,184,348
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	159,088,760
(配 当 等 相 当 額)	(23,018,816)
(売 買 損 益 相 当 額)	(136,069,944)
(H) 計 (E+F+G)	341,761,550
(I)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	341,761,550
追 加 信 託 差 損 益 金	159,088,760
(配 当 等 相 当 額)	(23,018,816)
(売 買 損 益 相 当 額)	(136,069,944)
分 配 準 備 積 立 金	182,672,790

(注1) (B)有価証券売買損益と(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

◆お知らせ◆

「投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴う約款変更について」
投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、2025年4月1日付で実施致しました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。